

## 令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人茨城大学

### 1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学部アドバイザーボードにおける改革・改組状況の外部点検を実施するとともに、インドネシア国科学・技術・高等教育省とのブリッジプログラムを開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 茨城県のものづくり企業が集積する日立市を中心とした県北地域の活性化とともに、地域の課題解決に産学官一体となって取り組む地域イ（リ）ノベーションシステムの構築に向けて、研究・産学官連携機構特命教授が中心となり取組を推進し、「電動力応用で強い茨城県北産業の復活協議会」を発足させ、市内中小企業が持つ電動機や材料に関する高度な技術力を活かして、先進的小型モーターの開発を目指している。（ユニット「地域産業イノベーション強化戦略」に関する取組）
- 「茨城県地域気候変動適応センター」を地球変動適応科学研究機関（ICAS）内に設置し、茨城県の関係機関と連携しながら地域における気候変動対策に取り組む体制を整備し、設立記念シンポジウムを茨城県と共同で開催（107名参加）している。また、環境省「令和元年度国民参加による気候変動情報収集・分析事業」を受託し、農業、漁業関係者からの情報収集等を行うとともに、茨城県内の水稲への影響と適応策をまとめた冊子「茨城県における気候変動影響と適応策：水稲への影響」を発行し、プレスリリースを行っている。（ユニット「地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成戦略」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 茨城大学基金の創設等による外部資金比率（寄附金）の上昇

基金業務と同窓会業務を一体として推進することを目的とした「基金・同窓会課」の設置や茨城大学基金の創設等といった取組を積極的に推進した結果、地元団体からの大口寄附の獲得等により寄附金収入が平成30年度の1億9,741万円から令和元年度は5億5,150万円と過去最高額となっており、令和元年度における寄附金に係る外部資金比率は約4.2%（対前年度比約2.7ポイント上昇）となっている。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 働き方改革を踏まえた労働時間の厳格な管理**

働き方改革について、附属学校園の教員に関する取組を重点的に推進した結果、附属学校園合計の年間時間外労働時間及び休日労働時間は、平成30年度の41,406時間から19,239時間へと大幅に減少(▲53.5%)している。また、事務系職員の時間外労働についても、徹底した労働時間管理や定時退勤日及び定時退勤ウィークの設定、勤務間インターバル制度の導入、テレワークの試行等多様な取組を推進した結果、総時間外労働時間数は、平成27年度の81,312時間から、令和元年度には61,106時間と大幅に減少している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 学部アドバイザーボードにおける改革・改組状況の外部点検

農学部における改組から3年経過した現状について学外の有識者に今後の改善のための外部点検を行うため、学部アドバイザーボードを実施している。この学部アドバイザーボードでは、改組後の状況について6名の学外委員による外部評価を行い、8つの項目を設定の上、5段階で評価を実施し、8項目中7項目で4点を超過しており、改組後の状況について高い評価を得ている。

### ○ インドネシア国科学・技術・高等教育省とのブリッジプログラム

アジア・太平洋地域での国際連携ネットワークの構築に向けて、平成30年度に締結したインドネシア国科学・技術・高等教育省（以下「RISTEKDIKTI」という。）との協力協定に基づき、RISTEKDIKTIで選考した修士学位取得大学教員を大学の理工学研究科博士後期課程入学前に事前来日させ、研究課題に応じた指導教員のマッチング、研究スキルの向上、入学試験出願準備支援、日本語教育等を行い、入学後に円滑に修学できる環境を提供することを目的として、ブリッジプログラムを開始している。